

令和4年度燕市一般会計補正予算（第7号）の概要

報告 番号	4	資料 番号	1
企画財政課			

1. 令和4年度燕市一般会計補正予算（第7号）について

令和4年度一般会計補正予算(第7号)は、ウイズコロナの下、社会経済活動が回復しつつある一方で、電力・ガス・食料品等の価格高騰への影響が深刻化する状況を踏まえ、国の交付金等を活用し、燕応援フェニックスクーポン第5弾の全世帯配布をはじめ、子育て世帯や農業者等への各種支援に必要となる予算を計上します。

なお、市民や事業者を切れ目なく早急に支援する必要があるとともに、12月1日号の広報等で周知を図るため、令和4年11月1日付で専決処分させていただきます。

(1) 補正額と財源内訳

(単位：千円)

補正前の額	今回補正額	財源				補正後の額
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
48,760,843	348,694	216,771	0	131,923	0	49,109,537

(2) 歳入の概要

※歳入及び歳出の概要の補正前予算額は今回補正となる科目を対象に集計してあります。

(単位：千円)

番号	科目		補正前予算額	補正額	関連歳出
1	国庫支出金	国庫補助金	660,350	216,321	歳出1、2、3、4、5
2	県支出金	県補助金	0	450	歳出3
3	繰入金	基金繰入金	1,655,977	131,923	歳出1、2、4
			(補正後基金残高 2,131,421千円)		

(3) 歳出の概要

(単位：千円)

3 款 民生費							
1 項 社会福祉費							
1 目 社会福祉総務費							
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
1	低所得世帯への灯油等購入費助成事業 (一般経費) 社会福祉課	冬の灯油等暖房費の負担軽減を図るため、住民税非課税世帯等を対象に1世帯当たり5千円の助成金を支給します。 ・低所得世帯への灯油等購入費助成金 (6,940世帯×5千円) 34,700千円 ・消耗品費 32千円 ・印刷製本費 95千円 ・手数料 803千円 ・時間外勤務手当 370千円	0	36,000	国県支出金 10,000 繰入金 26,000	0	企画財政1・社会福祉1
2 項 児童福祉費							
1 目 児童福祉総務費							
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
2	子育て応援臨時給付金支給事業 社会福祉課	物価高騰等の影響が特に大きい子育て世帯の負担軽減を図るため、18歳以下の全ての子どもを対象に1人当たり1万円の給付金を支給します。 ・子育て応援臨時給付金 (11,300人×10千円) 113,000千円 ・消耗品費 76千円 ・印刷製本費 166千円 ・通信運搬費 1,952千円 ・手数料 779千円 ・人材派遣委託料 3,050千円 ・時間外勤務手当 977千円	0	120,000	国県支出金 35,213 繰入金 84,787	0	企画財政1・社会福祉2
4 款 衛生費							
1 項 保健衛生費							
8 目 環境衛生費							
番号	事業名等 担当課	事業概要	補正前予算額	補正額	財源内訳		説明資料
					特定財源	一般財源	
3	公衆浴場燃料価格高騰対策事業 (公衆浴場対策費) 生活環境課	燃料価格高騰の影響を受けている公衆浴場を支援するため、県が行う燃料価格高騰対策補助金に上乗せして補助金を支給します。 ・公衆浴場燃料価格高騰対策補助金 750千円	0	750	国県支出金 750	0	企画財政1・生活環境1

電力・ガス・食料品等価格高騰支援策の概要

企画財政1

電力・ガス・食料品等の価格高騰等が市民生活等に影響を及ぼす中、国の交付金を活用し、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金等の支給のほか、本市独自の支援策として、水道基本料金の減免や市内公共交通運行事業者等への支援、小中学校等給食費の保護者負担軽減等への支援策を講じています。

このたび、価格高騰等の影響がさらに深刻化する状況において、市民や事業者を切れ目なく早急に支援する必要があることから、上記に加え、燕応援フェニックスクーポン第5弾の全世帯配布をはじめ、子育て世帯や農業者等への各種支援策を講じます。

これまでの支援策（事業費863,749千円…①）

補正時期	生活者支援	事業者支援	
6月	〈生活困窮者等の支援〉 住民税非課税世帯等への臨時特別給付金 （1世帯あたり10万円を支給）等 133,430千円 低所得世帯への光熱水費等の負担軽減 （1世帯あたり1万円を支給） 66,000千円	〈子育て世帯の支援〉 子育て世帯への生活支援特別給付金 （ひとり親世帯等児童1人あたり5万円を支給） 78,710千円 学校給食費等の負担軽減 （1食あたり小中学校10円、1月あたり保育園等200円を支援） 18,300千円	〈公共交通事業者等の支援〉 車両燃料費の負担軽減 （タクシー・介護サービス・清掃車等） （1台あたり1万円～6万円を支援） 12,150千円
	〈市民生活や経済活動の下支え〉 水道基本料金の負担軽減（7月検針分から翌年2月検針分までの8か月間全額減免） 204,300千円		
	9月	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 （非課税1世帯あたり5万円を支給） 350,859千円	



新たに追加した支援策（事業費348,694千円…②）

11月	〈生活困窮者等の支援〉 低所得世帯への灯油等 購入費の負担軽減 36,000千円	〈子育て世帯の支援〉 子育て応援臨時給付金支給 120,000千円	〈農業者等の支援〉 肥料価格高騰対策 31,136千円 公衆浴場燃料価格高騰対策 750千円
	〈市民生活や経済活動の下支え〉 燕応援フェニックスクーポン発行（第5弾） 160,808千円		

総事業費(①+②)1,212,443千円

□ は市独自の支援策（国県制度の上乗せ含む）

□ は国制度による支援策

主要事業説明資料

社会福祉 1

事業名		低所得世帯への灯油等購入費助成事業 (一般経費)	新規	補正予算額	財源内訳																
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源												
総合計画	戦略	活動人口増戦略		36,000	10,000			26,000													
	基本方針	支え合い・助け合い活動の活発化																			
	施策	支え合いの地域福祉		補正後予算額	特定財源の内訳																
補正理由		エネルギー価格高騰等の影響を受けている低所得世帯を緊急的に支援するため		36,000	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 10,000千円 ふるさと燕応援基金繰入金 26,000千円																
目的		エネルギー価格高騰等による経済的負担の増加に直面している低所得世帯への冬場の灯油等暖房費の負担軽減を図るため																			
事業概要		<p>エネルギー価格高騰等により低所得世帯の負担が大きくなっている中、本年7月には、冷房など光熱水費等の負担を軽減するため、1世帯当たり1万円の助成金を支給してきたところです。</p> <p>今回、これから迎える冬期の灯油等暖房費の負担を軽減し、生活の安定を図るため、住民税非課税世帯等に対し、1世帯当たり5千円の助成金を支給します。</p> <p>1 助成対象世帯 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金対象世帯</p> <p>① 国が示す基準日において世帯全員の令和4年度分の市町村民税均等割が非課税である世帯(生活保護世帯を含む)</p> <p>② ①のほか、物価高騰等の影響を受けて家計が急変し、①の世帯と同様の事情にあると認められる世帯</p> <p>2 対象世帯数 助成対象世帯① 6,900世帯 (基準日時点の非課税世帯数) 助成対象世帯② 40世帯</p> <p>3 助成額 1世帯5,000円</p> <p>4 支給スケジュール</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象世帯</th> <th>申請方法</th> <th>受付期間</th> <th>給付時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象世帯①</td> <td>確認書(※)の提出</td> <td>令和4年11月下旬以降</td> <td>令和4年12月中旬以降</td> </tr> <tr> <td>対象世帯②</td> <td>申請書の提出</td> <td>令和4年11月下旬以降</td> <td>令和4年12月中旬以降</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※)支給要件に合致していること及び支給対象者の登録口座を確認する書類</p> <p>5 支給方法 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金に上乗せして支給</p>								対象世帯	申請方法	受付期間	給付時期	対象世帯①	確認書(※)の提出	令和4年11月下旬以降	令和4年12月中旬以降	対象世帯②	申請書の提出	令和4年11月下旬以降	令和4年12月中旬以降
対象世帯	申請方法	受付期間	給付時期																		
対象世帯①	確認書(※)の提出	令和4年11月下旬以降	令和4年12月中旬以降																		
対象世帯②	申請書の提出	令和4年11月下旬以降	令和4年12月中旬以降																		
事業費内訳		<ul style="list-style-type: none"> 低所得世帯への灯油等購入費助成金 34,700千円 消耗品費 32千円 印刷製本費 95千円 手数料 803千円 時間外勤務手当 370千円 	期待される効果	低所得世帯の経済的負担を軽減し、生活の安定と福祉の増進が期待されます。																	
			担当課	健康福祉部 社会福祉課																	

主要事業説明資料

社会福祉2

事業名		子育て応援臨時給付金支給事業	新規	補正予算額	財源内訳																
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源												
総合計画	戦略	定住人口増戦略		120,000	35,213			84,787													
	基本方針	地域に根ざした教育の推進・子育て支援																			
	施策	安心して産み育てられる子育て支援		補正後予算額	特定財源の内訳																
補正理由	エネルギー価格や食料品等の物価高騰の影響が特に大きい子育て世帯を早急に支援する必要があるため			120,000	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 35,213千円 ふるさと燕応援基金繰入金 84,787千円																
目的	物価高騰等の影響が特に大きい子育て世帯の負担軽減を図るため																				
事業概要	<p>長引く物価高騰等の影響を受け、特に負担の大きい子育て世帯を支援するため、子ども1人当たり1万円の給付金を支給します。今回の給付金は所得制限を設けないとともに、児童手当の支給対象となっている15歳以下の子どものほか、児童手当の支給対象とならない16歳以上18歳以下の子どもを対象に加え、幅広く子育て世帯を支援します。</p> <p>1 支給対象者 対象者① 令和4年11月1日時点で燕市に住所があり、高校生相当までの児童を養育する者 対象者② 令和4年11月1日時点で燕市に住所があり、令和4年11月2日以降令和5年3月31日までに生まれた児童を養育する者</p> <p>2 対象児童数(見込み) 対象者① 11,000人 対象者② 300人</p> <p>3 給付金の額 対象児童1人につき1万円</p> <p>4 給付スケジュール(予定)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支給対象者</th> <th>申請方法</th> <th>受付期間</th> <th>給付時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象者①</td> <td>確認書(※)の提出</td> <td>準備ができ次第 早急に</td> <td>準備ができ次第 早急に</td> </tr> <tr> <td>対象者②</td> <td>申請書の提出</td> <td>準備ができ次第 早急に</td> <td>準備ができ次第 早急に</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※) 支給要件に合致していること及び支給対象者の登録口座を確認する書類</p>									支給対象者	申請方法	受付期間	給付時期	対象者①	確認書(※)の提出	準備ができ次第 早急に	準備ができ次第 早急に	対象者②	申請書の提出	準備ができ次第 早急に	準備ができ次第 早急に
支給対象者	申請方法	受付期間	給付時期																		
対象者①	確認書(※)の提出	準備ができ次第 早急に	準備ができ次第 早急に																		
対象者②	申請書の提出	準備ができ次第 早急に	準備ができ次第 早急に																		
事業費内訳	<ul style="list-style-type: none"> 子育て応援臨時給付金 113,000千円 消耗品費 76千円 印刷製本費 166千円 通信運搬費 1,952千円 手数料 779千円 人材派遣委託料 3,050千円 時間外勤務手当 977千円 			期待される効果	子育て世帯の生活の安定と福祉の増進が期待されます。																
				担当課	健康福祉部 社会福祉課																

主要事業説明資料

生活環境1

事業名		公衆浴場燃料価格高騰対策事業 (公衆浴場対策費)	新規	補正予算額	財源内訳												
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源								
総合計画	戦略	人口増戦略を支える都市環境の整備		750	300	450											
	基本方針	安全・安心機能の向上															
	施策	快適な環境の確保		補正後予算額	特定財源の内訳												
補正理由	エネルギー価格や食料品等の物価が高騰する中、影響を受けている公衆浴場を早急に支援する必要があるため			750	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 300千円 新潟県公衆浴場燃料価格高騰対策補助金 450千円												
目的	燃料価格の大幅な高騰に直面している公衆浴場経営者への影響を緩和するため																
事業概要	県の公衆浴場燃料価格高騰対策事業による燃料費の高騰分に対し、県3/6の支援に上乘せし、残りのうち2/6を市が支援します。																
	1 補助対象 公衆浴場経営者(市内1件)		4 補助額 補助基準額のうち、県3/6、市2/6 市補助額:300千円 県補助額:450千円														
	2 補助対象期間 令和4年4月1日から令和4年12月31日まで				<table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td></td> <td>3/6</td> <td>2/6</td> <td>1/6</td> </tr> <tr> <td></td> <td>県補助金 450千円</td> <td>市補助金 300千円</td> <td>事業者 150千円</td> </tr> </table>						3/6	2/6	1/6		県補助金 450千円	市補助金 300千円	事業者 150千円
	3/6	2/6	1/6														
	県補助金 450千円	市補助金 300千円	事業者 150千円														
	3 補助基準額 900千円(ガスが主な燃料の場合) ※補助対象期間中の対前年比燃料価格高騰分を補助																
事業費内訳	・ 公衆浴場燃料価格高騰対策補助金 750千円		期待される効果	公衆浴場の事業継続と、それによる市民の公衆衛生の向上と増進が引き続き図られる。													
			担当課	市民生活部 生活環境課													


主要事業説明資料

農政1

事業名		肥料価格高騰対策事業	新規	補正予算額	財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
総合計画	戦略	定住人口戦略		31,136	10,000			21,136	
	基本方針	活力ある産業の振興							
	施策	農業の振興		補正後予算額	特定財源の内訳				
補正理由		肥料高騰の影響を受けている農業者を早急に支援する必要があるため		31,136	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 10,000千円 ふるさと燕応援基金繰入金 21,136千円				
目的		エネルギー価格の上昇や国際市況による肥料価格の大幅な高騰に直面している農業者への影響を緩和するため							
事業概要		<p>農業者に対し、肥料価格の高騰相当分を国(70%)・県(15%)の支援に上乗せし、市が15%支援します。</p> <p>【対象者】 化学肥料の2割低減の取組を行う農業者 (※国の肥料価格高騰対策事業の対象農業者)</p> <p>【支援額(国・県・市合計)】 例:個人農業者(水稲) 10aあたり5,700円程度 (※栽培作物や肥料の種類によって異なります)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 20%;"> 農業者負担額 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 20%; text-align: center;"> 市支援 15% (858円) </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 20%; text-align: center;"> 県支援 15% (858円) </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 20%; text-align: center;"> 国支援 70% (4,007円) </div> </div> <p style="text-align: center; margin-top: 10px;"> 【前年度の肥料費】 【当年度の肥料費】 </p> <p style="text-align: right; margin-top: 20px;">【事業フロー図】</p> <div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">農業者</div> <div style="margin-bottom: 5px;"> 支援金↑ ↓ 申請 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">JA等の肥料販売事業者</div> <div style="margin-bottom: 5px;"> 支援金↑ ↓ 申請 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">県協議会</div> <div style="margin-bottom: 5px;"> 補助金↑ ↓ 申請 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">国・県・市</div> </div> <p style="font-size: small; margin-top: 10px;"> ※農業者はJA等の肥料販売業者に直接申請が必要 ※支給時期は申請後肥料販売事業者より通知予定 </p>							
事業費内訳		・肥料価格高騰対策事業補助金 31,040千円 ・通信運搬費 96千円 (内訳) [個人農業者 25,520千円] 上昇価格5,724円/10a × 15%(市補助割合) = 858円/10a 858円/10a × 424,900a(市内面積) × 70%(交付見込率) = 25,520千円 [法人経営体 5,520千円] 上昇価格5,392円/10a × 15% = 808円/10a 808円/10a × 97,600a(市内面積) × 70%(交付見込率) = 5,520千円		期待される効果	国事業の上乗せ支援を県とともに行うことで、肥料高騰の影響を抑えることができ、経営が困難な農業経営体の意欲を高め、経営発展や事業継続に向けた支援ができます。				
				担当課	産業振興部 農政課				

主要事業説明資料

商工振興1

事業名		燕応援フェニックスクーポン発行事業(第5弾)	拡充	補正予算額	財源内訳					
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
総合計画	戦略	定住人口増戦略		160,808	160,808					
	基本方針	雇用・就労を支える産業の振興				補正後予算額	特定財源の内訳			
	施策	ものづくり産業の活性化		321,927	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 160,808千円					
補正理由		エネルギー価格や食料品等の物価が高騰する中、影響を受けている市民や事業者を早急に支援する必要があるため								
目的		エネルギー価格や食料品等の物価高騰の影響を受けた市民の家計負担の軽減や、材料費等の高騰に直面している市内飲食店等への影響を消費喚起により緩和するため								
事業概要		<p>市内飲食店等で使用できる「燕応援フェニックスクーポン券 第5弾」を発行します。</p> <p>【クーポン】 一世帯あたり、<u>500円の割引券×12枚(6,000円分)</u></p> <p>【配布方法】 郵送（11月1日時点で燕市に住民登録されている世帯主あて） ※取扱い店舗一覧も同封します。</p> <p>【郵送時期】 11月末から順次発送予定</p> <p>【使用方法】 会計1,000円(税込)につき1枚使用可能 ※第4弾と併せて使用可能</p> <p>【使用期限】 <u>令和5年2月28日(火)まで</u></p>			 <p>第4弾は、執行率が10月末時点で64%程度となっており、引き続き広報等で周知を図り、利用促進に努めてまいります。</p>					
事業費内訳		<ul style="list-style-type: none"> ・ 燕応援フェニックスクーポン券利用補助金 156,570千円 ・ 消耗品費 113千円 ・ 印刷製本費 1,573千円 ・ 通信運搬費 2,146千円 ・ 委託料 406千円 		期待される効果	市民の消費意欲が高まり、市内飲食店、小売店、サービス業店での消費を促すことにより経済活動の活性化が期待できます。					
				担当課	産業振興部 商工振興課					